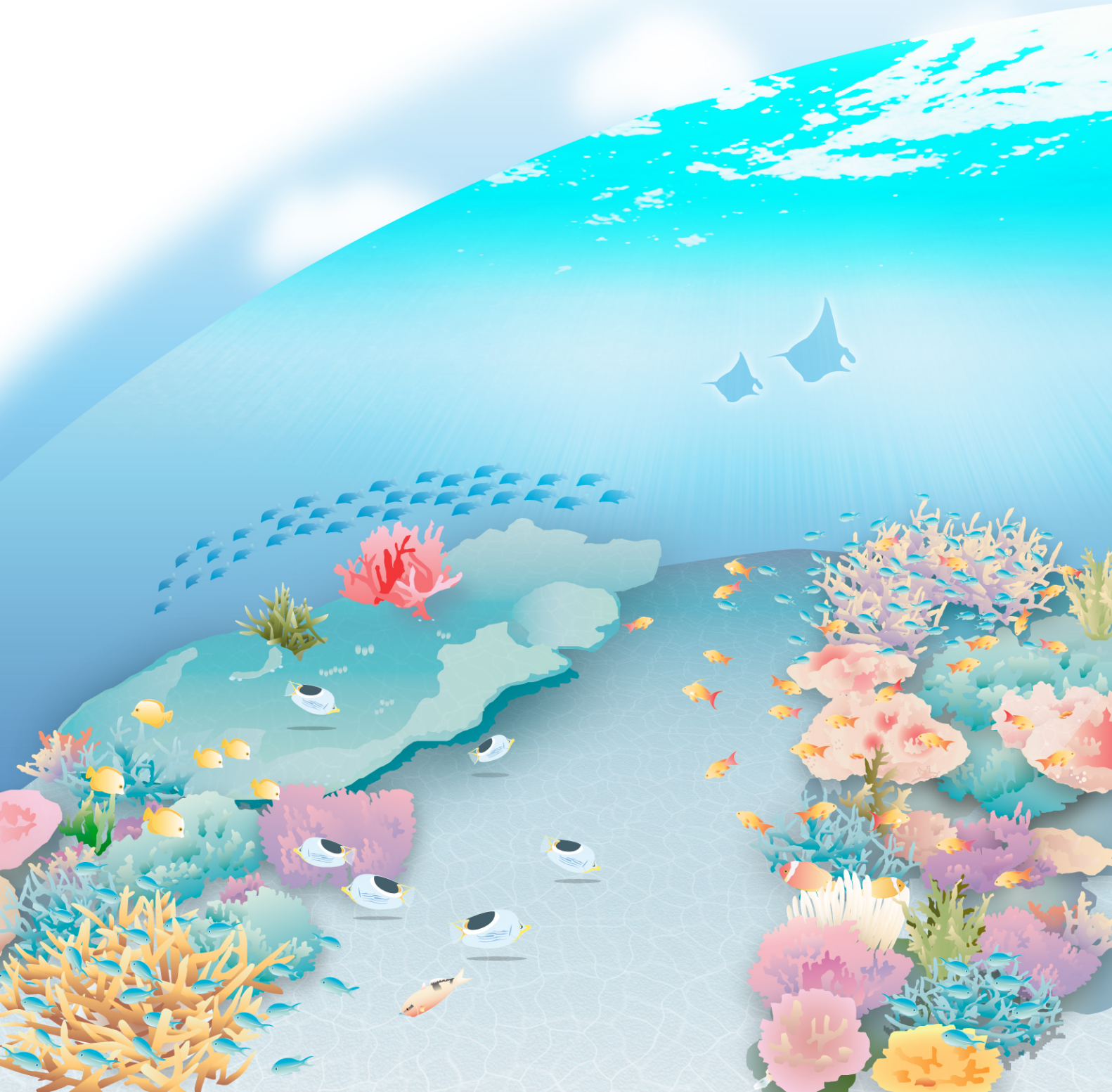


いであグループ 2007環境報告書



Contents

環境配慮の方針	2
環境目標と達成状況	3
環境管理体制と法規制順守	4
省資源・省エネルギー	5
環境保全事業と研究開発の推進	7
環境情報の発信と環境教育	9
事業活動と環境影響	10

対象範囲

対象期間	2006年1～12月
対象組織	いであ株式会社 新日本環境調査株式会社 沖縄環境調査株式会社 イーアイエス・ジャパン株式会社 日本設計サービス株式会社

本書の発行月

2007年9月

対象組織の本書での名称(略称)

対象組織(拠点)	略称
旧国土環境株式会社	環境系部門
旧日本建設コンサルタント株式会社	建設系部門
国土環境研究所	国土研
環境創造研究所	創造研

[会社概要]

社名	いであ株式会社 (IDEA Consultants, Inc.)
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
創業年月	1953年(昭和28年)5月
設立年月	1968年(昭和43年)9月
資本金	31億7,323万円
従業員数	874名(2006年12月31日現在) (非常勤の嘱託・顧問を除く)
連結子会社	新日本環境調査(株) 沖縄環境調査(株) (株)ベーシックエンジニアリング
非連結子会社	東和環境科学(株) 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株) (株)インフラ・インフォ・システムズ

[お問い合わせ先]

いであ株式会社 企画本部 品質・環境管理部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL: 03-4544-7603 FAX: 03-4544-7711
E-mail: emsmet@ideacon.jp

いであ株式会社の事業内容

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

いであ株式会社と関連会社は、社会基盤整備や環境保全にかかわる企画、調査、分析、予測評価から計画・設計、維持・管理に至る一連の事業を実施しています。

社名の「いであ」(I-D-E-A)は、「**I**nfrasturcture(社会基盤整備)」、「**D**isaster(災害)」、「**E**nvironment(環境)」、「**A**menity(快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現しており、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを象徴しています。

- ▶ 河川・海岸の整備・保全計画及び構造物の設計・管理
- ▶ 道路・交通・都市の計画・設計・管理
- ▶ 橋梁の設計・管理
- ▶ 自然及び人工災害に係る事前・事後対策調査、計画・設計
- ▶ 環境に関する現況調査、予測、解析
- ▶ 環境アセスメント(環境影響評価)、環境保全対策
- ▶ 環境に関する生物の調査、分類、同定、実験、解析、育成
- ▶ 生物生息環境の保全、再生、創造
- ▶ 理化学分析・試験(環境質)、環境リスクの評価・管理
- ▶ 気象情報配信とパイオウェザーサービス
- ▶ 環境管理事業
- ▶ 海外におけるこれらに関する業務・事業



環境配慮の方針

いであ株式会社とそのグループ会社の環境憲章は次のとおりです。

いであグループの環境憲章

基本理念

いであ株式会社及び関連企業は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、地球環境を保全し、健全で恵み豊かな環境の恵沢を次世代に引き継ぎ、持続可能な社会の維持・発展及び望ましい環境の創造に寄与することを基本理念として行動する。

方針

1. 環境保全、環境創造に資するため、研究・開発、環境事業並びに環境に配慮した社会資本整備に努め、社会に貢献する。
2. 資源循環型社会の構築を目指し、地球環境にやさしい企業行動に努める。
3. 社員の環境への意識向上を図り、地球環境保全活動に積極的に参画する。

行動基準

1. 環境の保全、創造、リスク等に関する調査、研究、技術開発を推進する。
2. 社会資本整備の計画・設計にあたっては環境配慮設計に努める。
3. 資源の効率的利用、リサイクルの徹底により、廃棄物を削減する。
4. 資源の最適利用、ライフスタイルの変更を通じ、省資源・省エネルギーに努める。
5. 環境マネジメントシステムの定着を図り、環境保全の自主管理体制を強化する。
6. 環境教育により社員の環境保全への認識を高めるとともに、環境情報を社会に向け発信する。
7. 地域社会や国際社会と協調し、環境保全活動等に積極的に参画する。

いであ株式会社
代表取締役会長 田畑 日出男



市民による社長インタビュー

いであ株式会社の本社・東京支社では、ISO14001自己適合宣言システムで運用していますが、合併後初の近隣地域市民専門家の適合性確認として、2007年5月29日に社長へのインタビューが実施されました。その際に、都丸社長が述べた環境マネジメントの方針にかかわる事項について、以下に掲載します。



いであ株式会社
代表取締役社長
都丸 徳治

Q 環境マネジメントシステムでどのような期待をされていますか？

グループ全体の"環境憲章"を受けた"環境方針"をいかに確実に実行するか、またそれらを職員の間に着実に根付かせるということです。

Q 日経新聞社の環境経営度調査では何年も業界トップクラスと評価されていますが、お考えをお聞かせください

当社は環境関連業務を主としている企業であり、環境保全事業、環境配慮設計、環境負荷削減は当社の得意とするところです。これらを外部にも積極的に環境教育や環境情報という形で発信し、また、地域での活動に活かしています。それらが評価された結果であると考えます。

今後ともこれらの活動を積極的に推進していきたいと考えています。

Q 不祥事防止に関するお考えをお聞かせください

不祥事は職員個人の倫理感によるところが大きいです。そのため、技術者としての倫理について十分意識を持つよう、職員に徹底しているところです。

Q 自己適合宣言についてはどのような点を見直しされたのですか？

過去10年、認証登録を維持してきましたが、審査をパスすることが目的になってしまいがちです。

自己適合宣言の適用範囲の見直しにより新たに加わった組織では、自己適合宣言の意味をよく理解し、環境活動を実りのあるものにしてもらいたいと考えています。

環境目標と達成状況

次の表には、いであグループの環境憲章における7つの行動基準に対して目標枠を設定し、各拠点ごとに重点事項を選択して取り組んだ結果に対する評価を記載しています。

行動基準	2006年環境目標	2006年達成評価
環境保全技術の開発	(1) 研究開発と成果の公表	○2006年も継続して環境保全技術の開発を行い、環境関連だけで、13件以上の研究成果を学会等へ公表しました。
環境配慮設計	(2) 設計業務における環境配慮提案シートの作成	△東京支社・東北支店・名古屋支店では環境提案シート作成数目標を達成しましたが、集計・記録・評価が不十分な拠点がありました。
廃棄物削減とリサイクル	(3) グリーン調達率の向上	○約3,700万円の事務用品購入費のうち、グリーン調達率は89.0%で、2005年より7.6ポイント増加しました。
	(4) 有機溶媒回収率の向上	○本社では83%を回収し目標を達成しました。創造研では使用済溶媒のリサイクル委託を開始し、本社と創造研の合計で6.8t (45.1%)の使用済溶媒が回収されました。
	(5) 廃棄物量の把握と低減、分別回収・リサイクルの徹底	○一般廃棄物としての処分量は73.7t、リサイクルに回している量が79.5tでした。従業員1人当たりの処分量は64.4kgで、2003年から4年連続低減でき37.7%減となりました。 △産廃(産業廃棄物)は全体で32.0tと推計され、このうちリサイクル量は20.5tで、リサイクル率は64.1%と集計しました。
省資源・省エネルギー	(6) 温室効果ガス排出量(原単位)の低減	○温室効果ガス排出量は2002年とほぼ同じレベルで、従業員1人当たりの排出量では5年連続して低減し7.2%減となりました。従業員数や延床面積が増加しているなかで、この結果は特筆されます。
	(7) 上水使用量(原単位)の低減	●実測値の把握ができていない拠点集計では、2005年比で水道水使用量は微増、従業員1人当たりの使用量は1.3%増で30.9m ³ /人となりました。
	(8) コピー紙使用量(原単位)の低減	○コピー紙使用量は2005年比で0.6%減(597kg相当)、従業員1人当たりの原単位でも4.4%減(A4版で568枚/人相当)しました。
環境管理体制の強化	(9) 自己適合宣言の拡大	△本社運用のISO14001自己適合宣言を東京支社に拡大し、システムの一歩化を図りました。自らが規格要求事項に対する適合性をチェックする仕組みの理解・定着が今後の課題です。
	(10) 目標管理型運用による推進	●合併による組織移動などにより目標管理型監視・評価が不十分な拠点がありました。コミュニケーションを図り目標管理型運用の徹底を行います。
	(11) 危険物、高圧ガス、排ガス処理の事故ゼロ	○2006年も危険物等の事故ゼロを継続しています。
	(12) 排水基準値・自主基準値の順守	●2006年1月に1拠点で排水基準値超過があり、厳粛な是正処置をとっています。他の拠点では環境法規制はすべて順守できています。
環境情報を社会に発信	(13) 環境情報の定期発信	○環境技術レポート『i-net』を発行し、ホームページ上での健康・気象・環境情報の公開や環境管理情報の配信を継続しています。また、ISO14001自己適合宣言の解説書を10月に発行しました。
地域や国際社会と協調し、環境保全活動に参画	(14) 地域での環境保全活動への参画やインターンシップ・企業研修の受け入れ維持	○インターンシップ等の環境研修生受け入れは海外研修生を含め25件135人で延べ対応日数は643日になります。 ○自然観察会や環境教育指導、地域清掃や地域環境活動等には、17件、延べ33人の従業員が参画しました。自然観察等の環境教育は子供たちや市民・教員の延べ657人以上に対して実施しました。

※この表は対象組織においての行動基準・環境目標と達成状況です。○は目標達成項目、△は十分に目標達成したとは言えない項目、●は目標未達成項目。

環境管理体制と法規制順守

環境管理体制

本社では、2004年1月に認証登録からISO14001自己適合宣言システムに移行し、2006年の合併に伴い、それまで10年間認証登録を継続していた建設系部門のうち、東京支社を自己適合宣言の適用範囲に加えて運用しています。

創造研も2007年に自己適合宣言への移行準備中で、その他の拠点では地域の環境認証制度での運用や、自主的な目標管理型運用に切り替えています。

ISO14001自己適合宣言システム

本社のISO14001自己適合宣言は、認証登録から移行して4年目になります。自己適合宣言は、ISO14001規格適合の方法として、審査機関による認証登録と併記されているもので、全国でも地方自治体を中心に自己適合宣言が広がっています。これまで運用を通して経験してきた自己適合宣言システムの特徴を下表に示します。

当社で構築した自己適合宣言の仕組み	運用を通してのメリットと課題等
1. 自らの適合性を、規格適合性チェックリストにより確認する。 内部監査で規格適合性チェックリストを検証する。	・ 職員の規格要求事項の理解が深まる。規格適合性が見落としが少なく、内部監査チェックリストに兼用可能。 ・ 規格理解度が不十分な点と、内部監査員の力量向上が課題。
2. 市民専門家や近隣地域のISO14001運用事業者の外部確認により、見落としや自己満足を防止する。 監査状況は、外部確認で適切な実施をみられる。	・ 審査費用の1割程度の費用で済み、コストパフォーマンスが高い。 ・ さまざまな経験を持つ方のアドバイスを受けることができ、パフォーマンスの継続的改善が進む。 ・ 内部監査員が事前準備をよくするようになった。 ・ 外部確認者の依頼手続の簡素化が課題。
3. 他拠点の内部監査員による第三者監査で、見落としや継続改善を推進。	・ 相互交流と改善見直しに有効で、外部確認ができない組織でも実施可能。
4. 取組状況、内部監査や外部確認結果を公表。	・ 自己適合宣言に必須事項の透明性の確保。 ・ パフォーマンスが低いときも隠さずに情報を公開する。

環境法規制の順守状況

当社に適用される主な環境法規制等のうち特に重点を置いているのが、各拠点の化学分析の洗浄施設が下水道法・水質汚濁防止法の特設施設になっていることと、重金属などを含む特別管理産業廃棄物の排出です。2006年は、この2法に関係する次の2件については是正処置を実施しました。その他の環境法規制については順守できています。

- (1) 2006年1月に1拠点で1健康項目が排水基準値超過の指摘されたことを厳粛に受け止め、より厳しい自主基準値を定めて管理する是正処置を実施しました。
- (2) 2006年6月の自己適合宣言の外部確認で、廃棄物処理委託の理解不足を不適合指摘され、全拠点に廃棄物処理法の順守事項チェックリストを配布し、廃棄物処理委託の見落としがないように徹底しています。



▶ 環境経営度調査で3年連続業界トップランクに評価

2006年度の日経新聞の環境経営度調査において、通信サービス分野で9位にランキングされ、3年連続で環境分析測定業界・建設コンサルタント業界のトップランクに評価されました。

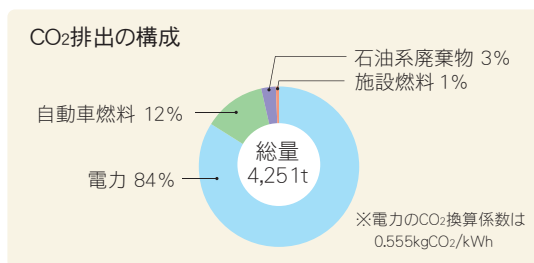
▶ エコ検定試験に100人以上の従業員が合格

2006年に創設されたエコ検定試験は従業員の環境意識の一層の向上に役に立つとして、そのテキストブック購入費を会社で補助し、その結果、100人以上の従業員がエコ検定に合格しました。

省資源・省エネルギー

温室効果ガス排出量の構成

右図は、電力、施設燃料(都市ガス、LPG)、自動車燃料(ガソリン、軽油)消費量及び石油系廃棄物(廃プラスチック、廃油)によるCO₂排出量の構成比を示したものです。CO₂排出量は4,251tで、電力が84%を占め、次いで現地調査や営業等に用いる自動車燃料(ガソリン、軽油)が、12%となっています。



温室効果ガス排出量の経年変化

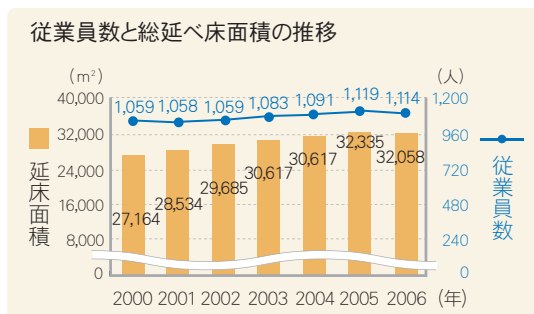
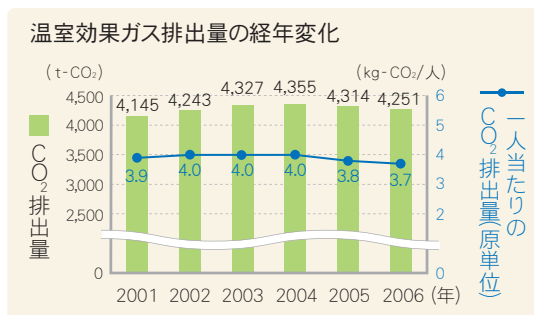
右図(上段)のとおり、CO₂排出量は2004年の4,355tをピークに、2006年では前年から63t削減しました。また、従業員1人当たりの温室効果ガス排出量(原単位)は、2002年の4t-CO₂/人から毎年削減を継続し、2006年には3.7t-CO₂/人(7.5%減)となっています。

右図(中段)のように延床面積、従業員数、社内設備が毎年増大する中でのこの削減は、太陽電池や省エネルギー(以下、省エネ)タイプ機器の使用のほか、全従業員が冬季20℃・夏季28℃等の省エネ行動を徹底した成果として評価できます。

また、本社でガス空調加湿方式から電力方式に設備改修したことにより、都市ガス使用量が2005年の18.8千m³から2006年には4.2千m³と約78%削減できたこともCO₂排出量の削減要因となっています(右図下段)。

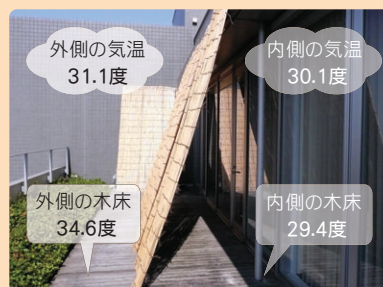
電力使用量はCO₂排出量の経年変化とほぼ同じで、その年の調査現場の位置によって変動の大きい自動車燃料は増加傾向を示しており、省エネ車導入率向上とエコドライブの理解・実践が今後の課題となっています。

また、本社、沖縄支店、九州支店の太陽電池発電設備においての2006年発電合計量は、昨年とほぼ同量の31.7MWhでした。



▶ ヨシズを使って省エネ効果!

ヨシズを設置したとたん直射日光が遮られ、事務室内の室温が低くなったように感じました。テラスに設置したヨシズの、内側と外側の気温と床の表面温度を測定すると、右図のように明らかな違いがありました。また、ブロック床の場合は、外側37.2度に対し、内側29.2度と、こちらも大きな効果がみられました。



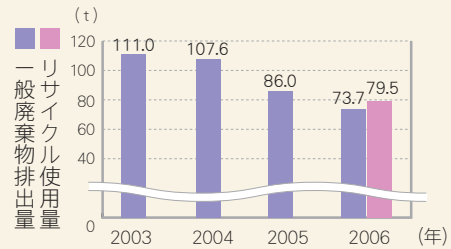
本社5階のテラスに設置したヨシズ

廃棄物量

2006年の一般廃棄物量は73.7t(従業員1人当たり64.4kg)で継続的な削減ができ、2003年比で37.3t(33.6%)削減となりました。2006年のリサイクル量は79.5tと廃棄物量を上回っており、これはオフィス古紙、新聞、雑誌段ボールをほぼ全てリサイクルしていることによります。

2006年の産業廃棄物量(特別管理産業廃棄物含む)は32.0tで、そのうち64.1%にあたる20.5tをリサイクルしています。化学分析に用いる溶媒は、本社と創造研で全体の90%以上を占めると推定されますが、これら2拠点の廃溶媒回収量は6.8tで、全体の45.1%の回収率と推定されます。

一般廃棄物量の推移と2006年のリサイクル量

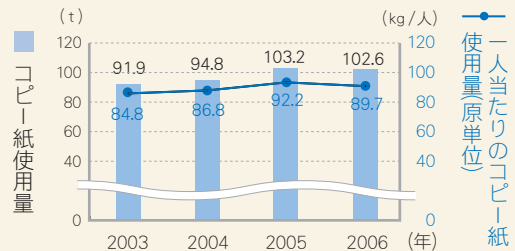


コピー紙使用量

コピー紙使用量と従業員1人当たりの使用量は、両面コピー、不要コピーの防止や電子媒体利用に努めているにもかかわらず、増加傾向にあります。

2006年のコピー紙使用量は前年より0.6t減とほぼ同量でしたが、従業員1人当たりの使用量は89.7kg/人で前年より2.5kg/人低減しました。これは従業員1人当たりA4コピー用紙を568枚削減したことになります。

コピー紙使用量の推移



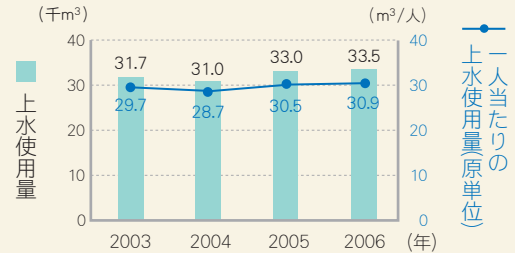
上水使用量

2006年の上水消費量は33.5千m³と推され、使用量を把握できないテナントビル等に入居している拠点を除いた、把握できる拠点のみで集計した過去4年間の上水使用量はやや増加傾向にあります。

2006年の従業員1人当たりの上水使用量は30.9m³/人と、各拠点に化学分析の水洗施設を持つ事業所としては、事務所ビルの平均原単位である29.2m³/人※1をわずかに超えるにとどまり、節水効果は現れています。

海水は5.15m³、地下水は13.3m³の使用で、どちらも前年より4.15%減という結果でした。

上水使用量の推移



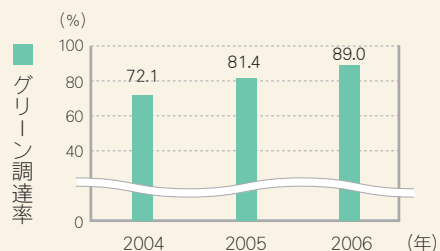
※1 国土交通省・東京都のデータから、事務所ビルの水道水消費量原単位を推定

グリーン調達

2006年の事務用品購入費用約3,700万円のグリーン製品※2調達率は89.0%となりました。2004年からの毎年の伸びは、社内集計や申請手続の問題で、実態としては過去から2006年に近い率でグリーン製品を購入していたものと推定されます。

※2 グリーン製品の定義は国の調達基準と同じ。

グリーン調達率(事務用品)の推移



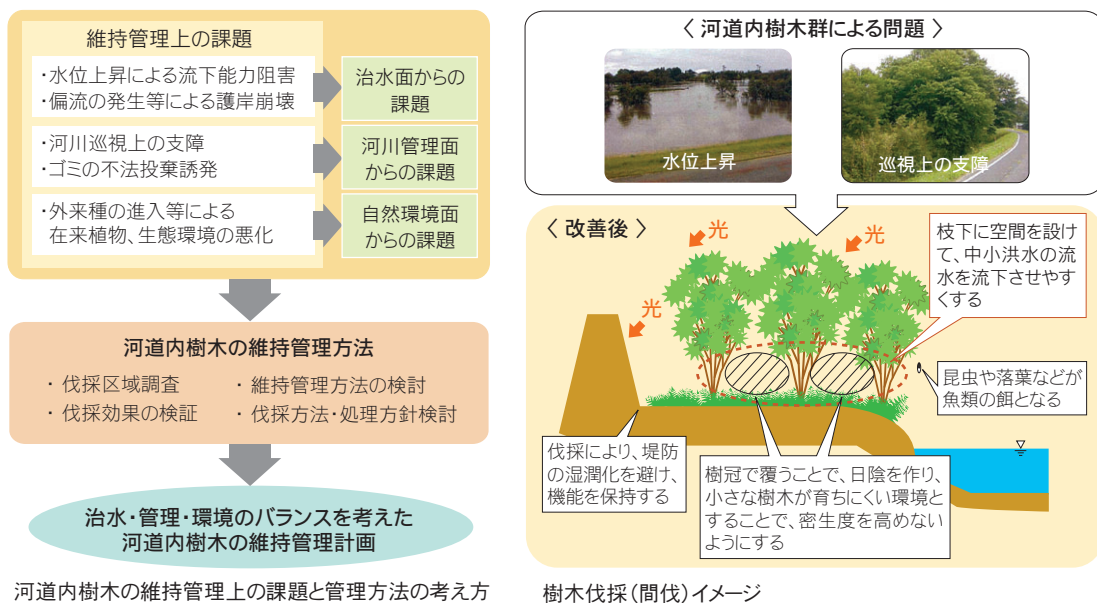
環境保全事業と研究開発の推進

より効果的で高度な環境保全事業の実施と、事業を支える環境保全技術の研究開発を推進しています。

環境配慮設計の一例 ～河道内樹木の維持管理計画の策定～

河道内の樹木群は、生態系の保全、良好な景観形成などの機能を有している反面、洪水時における水位上昇や堤防治いの高流速の発生などにより、治水上の支障となっています。また、河川巡視や施設監視をする際に視野を遮り、さらにゴミの不法投棄を誘発する原因にもなっています。今後、計画的に河道内樹木を維持管理していくためには、治水・環境・管理のバランスを考えた具体的な取り組みが必要です。

樹木の伐採区域・伐採方法に関する調査や、伐採効果の検証と維持管理方法に関する調査等、建設・環境系の技術連携による樹木維持管理計画の策定に努めています。



環境保全技術開発例 ～埋土種子による地域植生再生技術～

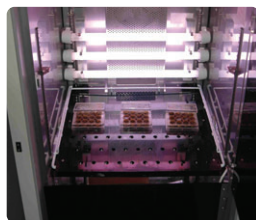
2003年に施行された自然再生推進法により、全国各地で自然再生事業への取り組みが進んでいますが、地域にふさわしい植生を復元することは自然再生の基本と考えられます。

当社では、失われた植生を復活させる可能性を有し、世間からも注目されている「埋土種子」に着目して、調査手法、解析技術の開発・検討を行ってきました。この事例は、霞ヶ浦の底泥から採取した埋土種子の室内分析、屋内・屋外施設での発芽試験までを実施したものです。底泥を深さ別に採取し、年代測定や発芽実験、種子密度を調査した結果、復元させたい「植生」や「年代」を選択して自然再生を実施できることがわかりました。

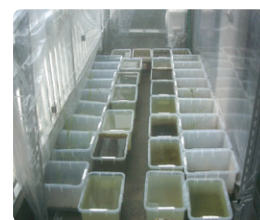
試験で発芽した植物は、アゼナ(湿性植物)、ガマ属(抽水植物)、ヒルムシロ属、コウガイモ、ハゴロモモ、シャジクモ、フラスコモ属(沈水植物)等の9種類でした。この中には、絶滅の恐れがあるとして、レッドデータブックに掲載されている種も含まれています。



底泥中の種判別と埋土種子数分析



人工環境下での発芽試験



屋外施設での発芽試験

化学物質の分析技術開発例 ～環境中の洗剤成分の分析技術開発～

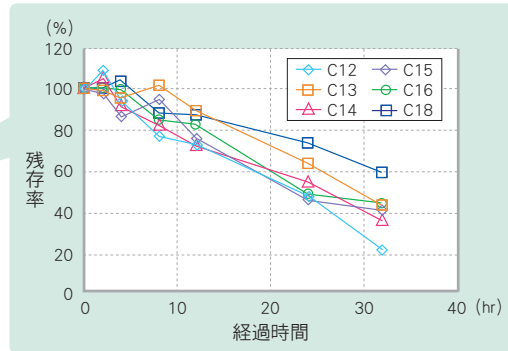
私たちの暮らしは、多くの種類の化学物質をさまざまな用途に使うことによって成り立っています。

身近な化学物質である洗剤は、私たちの生活に必要不可欠なものとなっています。以前、主に洗剤の成分として使用されていた直鎖アルキルベンゼンスルホン酸(LAS)は、ヒト、生物へ影響を与える恐れがあることから水道水質基準項目(陰イオン界面活性剤)となりました。

現在、洗剤メーカーでは、生分解性の高いアルコールエトキシレート(AE)を成分とした製品への移行を進めており、AEとして約120物質が存在します。このためAEの環境中での挙動を把握するための分析法を検討し、AE約120物質の個別定量可能な分析法を開発しました。



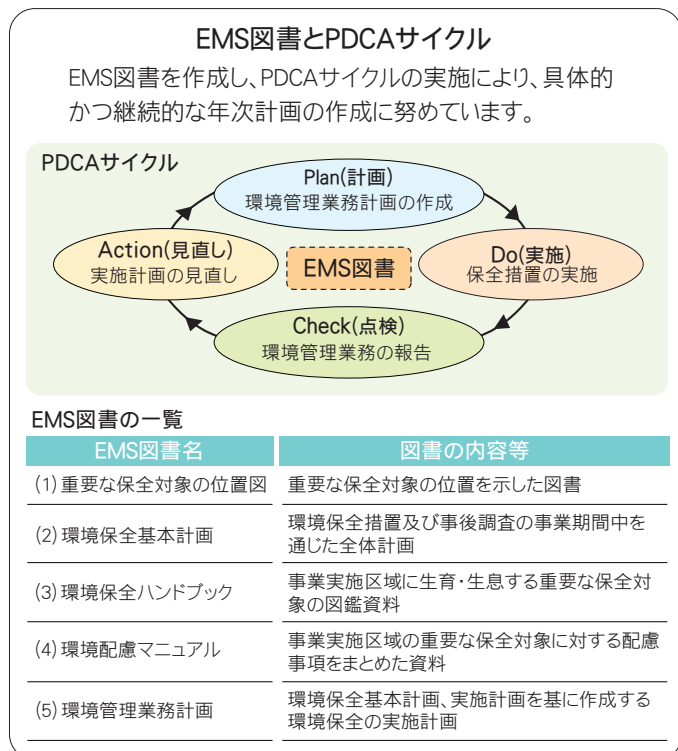
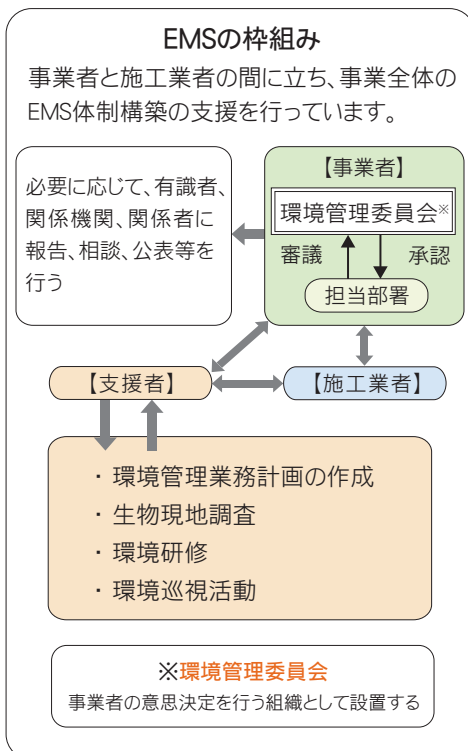
河川での界面活性剤による発泡



河川水中でのAEの残存率

環境管理事業の一例 ～建設事業の環境マネジメントシステム(EMS)構築～

事業者と施工業者の間に立ち、事業者の視点から現場における適正な環境保全措置をサポートしています。



環境情報の発信と環境教育

環境技術レポート『i-net』の発行と環境管理情報の発信

環境保全技術や知識を紹介する環境技術レポート『i-net』を1月と7月に発行しました。これらはホームページでも公開しています。

また、ISO14001自己適合宣言の解説書を、NPO法人地球環境カレッジを通して発行し、当社の自己適合宣言の情報公開及び環境管理情報を、20件配信しました。



『i-net』とISO14001自己適合宣言の解説書

天気予報・健康予報の配信

天気予報・健康予報をバイオウェザーサービスとしてWebサイトで配信しています。健康予報では、カラダの健康状態が日々の天候に強く影響を受けることを学術的に探求して、当社独自の健康気象予報を開発し、毎日の健康管理にお役立ていただいています。なお、このサイトでは予報だけでなく健康管理・対策に関する情報も掲載し、その一環として、「旬の食材・健康レシピ」では、季節や天候に応じた健康レシピを提供しています。

携帯電話(有料(一部無料メニューあり))からでも、各キャリア(i-mode、EZWeb、Yahoo!ケータイ)の公式メニューとして「お天気予報」という番組に気象情報や防災情報を提供しております。



「旬の食材・健康レシピ」
新鮮健康サラダ

パソコン ▶ <http://www.bioweather.net/>

ケータイ ▶ <http://10ki.com/>

インターンシップ・企業体験による環境研修

インターンシップ・企業体験による環境研修では、25件135人延べ643日の受け入れを行い、職員が約200人日の指導を行いました。このうち海外留学生11人に対しては、延べ155日の研修を実施しました。

対象	件数	人数	研修内容	指導延べ職員数
大学生	17校	23人	専門分野の環境技術研修	約200人日
中学生	2校	5人	企業体験	
海外留学生	3件	11人	環境技術研修	
社会人	3件	96人	施設見学	
計	25件	135人	—	

自然観察会、出前講座の実施

17件で657人以上の市民や子どもたちに延べ33人の従業員が自然観察などの環境教育を実施しました。

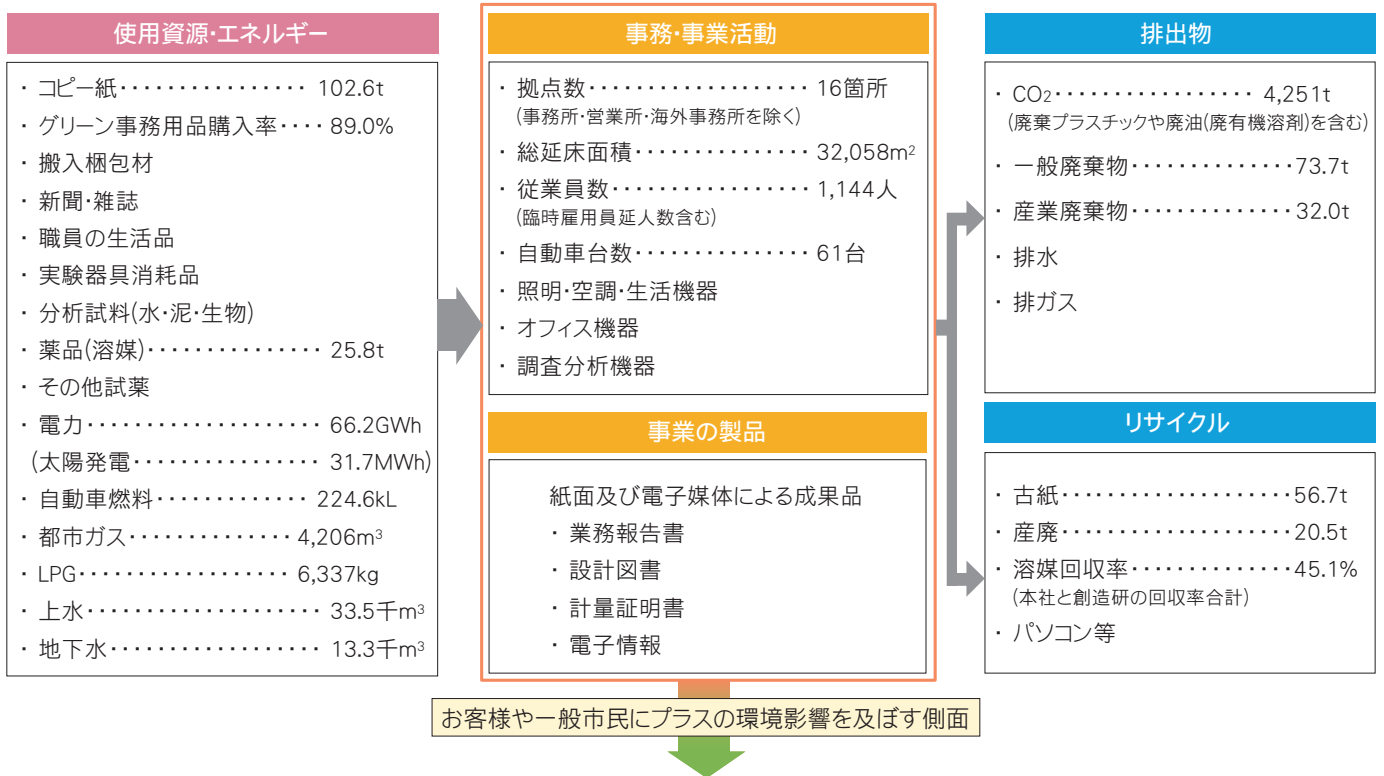
国土研では地域からの要請にお応えして小中学校に出向き、鳥のくらしとしくみや、天気予報の話を行いました。



小学校での授業風景

事業活動と環境影響

次の図は当社の2006年事業活動による資源消費量と環境負荷量・リサイクル量及び環境事業・環境活動による環境保全への貢献を表したものです。



環境関連業務によるお客様の環境保全推進	環境情報発信等による市民の環境知識向上	
<ul style="list-style-type: none"> 環境状態の把握(生物・水底質・大気・騒音・気象・水流等) 環境予測と影響評価 環境保全対策と自然再生・創造提案 環境に配慮した土木構造物の設計提案 環境に配慮した道路・都市・地域計画 災害復旧計画、環境リスクの評価 気象情報・解析 事業や事業所の環境管理・計画 	発信情報	市民利用者数(推定)
	お天気予報、健康気象のホームページ掲載	年間延べ100万人以上
	環境技術レポート『i-net』の発行・ホームページ掲載	年間延べ10万人以上
	環境管理情報のE-mail配信・本の発行	2,000人
	自然環境教育やインターンシップ研修等の実施	836人
	※ホームページ利用者数はページビュー数からの推定です。	

2006年の環境負荷量原単位					
項目	従業員1人当たり	延床面積当たり	項目	従業員1人当たり	延床面積当たり
エネルギー	57.9MJ/人	2.1MJ/m ²	上水	30.9m ³ /人	1.0m ³ /m ²
電力	5.6MWh/人	0.2MWh/m ²	コピー紙	89.7kg/人	(20.3千枚/人)
施設燃料	73.2kg/人	2.6kg/m ²	古紙回収	49.6kg/人	—
自動車燃料	196L/人	3.7KL/台	一般廃棄物	64.4kg/人	—
CO ₂	3.7t/人	133kg/m ²	産業廃棄物	28.0kg/人	—

注)資源量・環境負荷量のデータは、テナントビル入居などにより一般係数で推定した拠点データ等実測値でないデータを一部含んでいます。

いであグループ

いであ株式会社

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
東 京 本 部	〒105-0004	東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)	電話:03-5405-3700
国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県志太郡大井町利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
東 京 支 社	〒105-0004	東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)	電話:03-5405-8150
大 阪 支 社	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島 7-20-1 (KM西梅田ビル)	電話:06-6453-3033
大 阪 支 社 環境コンサルタント事業部	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀 3-2-23	電話:06-6448-2551
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2 (サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-6016	宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1 (SS30ビル)	電話:022-263-6744
名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
広 島 支 店	〒730-0051	広島県広島市中区大手町 2-1-1 (広島商中日生ビル)	電話:082-545-8500
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
沖 縄 支 店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884

新日本環境調査株式会社

東 日 本 支 店	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-595-4105
西 日 本 支 店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀 3-2-23	電話:06-6446-0898

沖縄環境調査株式会社

〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-861-7373
-----------	-----------------	-----------------

株式会社ベーシックエンジニアリング

本 社	〒104-0028	東京都中央区八重洲 2-7-7 (八重洲旭ビル)	電話:03-3510-2510
高 崎 支 社	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11 (高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431

東和環境科学株式会社

〒730-0841	広島県広島市中区舟入町6-5	電話:082-297-6111
-----------	----------------	-----------------

地球環境カレッジ株式会社

〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7611
-----------	------------------	-----------------

イーアイエス・ジャパン株式会社

〒421-0212	静岡県志太郡大井町利右衛門 1334-5	電話:054-644-0835
-----------	----------------------	-----------------

日本設計サービス株式会社

〒105-0004	東京都港区新橋 16-13-11 (西川ビル)	電話:03-5401-0913
-----------	-------------------------	-----------------

株式会社インフラ・インフォ・システムズ

〒105-0004	東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)	電話:03-5405-8181
-----------	--------------------------	-----------------

